

平成 16 年（2004 年）9 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（ 1 日目）

平成 16 年 9 月 8 日（水）

1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	久 高 将 光 (自民クラブ)	1 固定資産税 徴収について	(1) 平成 16 年 9 月 2 日、3 日、沖縄タイムス 記事「那覇市固定資産税を誤徴収、口頭弁論 時効成立を主張」、「固定資産税誤徴収 13 件 那覇市」とあるが、内容はどうか また、いかなる理由にせよ、最大のサービ ス産業からすると返還すべきと思うがどう か (2) 本員が平成 15 年 6 月定例会に質問をした 故島袋亀一氏からの他人分固定資産税徴収 分は返還されたのか、その後の対応を問う
		2 学校行政に ついて	城西小学校は、赤瓦を配した世界遺産群周辺の 施設ということでは景観賞物であるが、学ぶ子供 たちからすると、大変粗悪な環境になっている 特に、照明は暗く、空調は換気扇が古く動かな い等、多くの、当初では考えられないことが出て いる。早急に改造整備をすべきだがどうか
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

個人質問（１日目） 平成 16 年 9 月 8 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 指定管理者 制度について	(1) テンプス館条例は、住民の平等の利用・公正な運営を規定し、市の委託料を支出する事業である。事業計画書に基づく随意契約だからこそ、透明性が問われるのではないか (2) 市長の実兄が経営する企業が指定管理者の一員であることは、その透明性を疑われても仕方がないと思う。撤回すべきではないか。見解を問う (3) 公の施設を指定管理者制度に移行する場合は、「市長や議員本人及び身内親族が経営する会社は応募することができないとする」ことを条例で明記すべきである。見解を問う
		2 健康診断行政について	前立腺がんが急増していると言われている (1) 前立腺がんの原因と全疾患に占める比率、今後の傾向を伺う (2) 市立病院の状況は、どうなっているか (3) 本市の「住民健診のお知らせ」に、前立腺がんの検診を告知する必要があるのではないか (4) 前立腺がんは「P S A 検査」という簡単な血液検査で発見できる。市が助成することを検討できないか
		3 保育行政について	認可外保育園に消費税の課税が強化される件で、「待機児童を預かる認可外保育園は児童福祉施設であり、市長が先頭に立って消費税非課税を政府に要請すべき」と指摘したが、その後の対応を問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、病院事業管理者、関係部長、

個人質問（１日目） 平成 16 年 9 月 8 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	島 田 正 博 (市民・社社 ネット)	1 市長の政治 姿勢について	沖国大への大型ヘリ墜落について (1) 普天間基地の閉鎖を求める宜野湾市長と手を携えて、先頭に立って行動するつもりはないか (2) 多くの市町村議会でS A C Oの見直しや辺野古移設の再考を求める意見書が出ているのは、至極当然のこととは思いますが、どう考えるか
		2 福祉行政について	(1) 小規模作業所の法人化について 6 月議会の後、具体的な検討は行われたのか (2) 寡婦世帯の医療費公費負担について伺う現状は、どうなっているか 公費負担をすると、本市の負担はどれくらいになるのか
		3 環境行政について	(1) 本市の地下水脈の実態について伺う (2) 地下水の利用は環境、市民の健康面、地球温暖化の防止、地域活動の活性化等々、様々な効果を生むと思うが、見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（１日目） 平成 16 年 9 月 8 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	大 城 春 吉	1 少子化問題 について	(1) 2003 年度の厚生労働省の統計資料によると、1 人の女性が一生に産む平均の子供数が 1.29 人と史上最低となり、少子化の進行は予想を上回っているが、本市の出生状況は、どうなっているか。ここ 2 ～ 3 年間の推移と取り組みを説明されたい (2) 少子化の要因として、平均初婚年齢が男性 29.4 才、女性 27 才と遅いこともあるが、急速に進む大きな問題点として、子育てにお金がかかり過ぎることを上げている そこで、本市の出生率を高める意から、一時金や諸手当を増額する考えはないか (3) 厳しい経済情勢が影響して、今や夫婦の共働きが当たり前になっている昨今、女性が安心して子供を産み育てる住環境を整備することは大事なことである 保育行政の充実や待機児童、学童クラブの問題等、山積する課題を解消する一つの方策として、学校の空き教室や市の公民館、各自治体の公民館などを開放するのもよいのではないかと思うが、今後、積極的に推進する考えはないか (4) 新婚さんの経済的負担を軽減して、安心して子育てができる住居を確保してあげることも、少子化対策の一つとして、本市の市営住宅に優先的に条件を整備して入居させることもよいのではないかと思うが、その考えはないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 不登校の問題について	2003 年度 県の調査によると、年間 30 日以上欠席して「不登校」とされた県内の児童生徒数は小学校 337 人、中学校 1,241 人の計 1,578 人となっている 小学生は前年度と同数であるが、中学生は 5 年連続減少とのことであるが、不登校者の 8 割が、11 市の児童生徒で占めていることである そこで、本市の実態と背景、取り組み、今後の展望を伺いたい
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

個人質問（１日目） 平成 16 年 9 月 8 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	大 浜 美早江 (公 明 党)	1 障害児の課題について	(1) 児童館での夏休み受け入れについて伺う 事業開始の経緯 三年間の実績評価 関係者からの声はどうか (2) 特別支援教育について 本市の実態はどうか 学校における支援体制は、どのような なるのか 特別支援教育コーディネーターの役割 と配置状況 (3) 幼稚園における障害児受け入れについて 本市の現状はどうか 保育園との連携は、どのようなになって いるのか (4) ヘルパーについて 本市の実態はどうか(現場からの要望と 配置状況など) 県市町村教育委員会連合会から行った 県への要望とその回答、今後の対応につい て伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 子育て支援 について	(1) ブックスタート事業について 一年間の実績と評価 関係者からの反応はどうか (2) ファミリーサポートセンターについて 実施後の状況と反応 今後の課題と対応 (3) 子供の居場所づくり新プランについて 目的と概要 本市における居場所づくりの現状と、 今後の方向性 横断的な取り組みが必要だと思いが見 解を伺う
		3 インフルエ ンザ予防接種 について	ワクチンの接種費用の改定が予定されている が、市立病院での対応を伺う (1) 現行の接種費用を維持できないか (2) 家族や子供の割引料金を検討できないか
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、病院事業管理者、 関係部長

個人質問（１日目） 平成 16 年 9 月 8 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	国 吉 真 徳 (市民・社社 ネット)	1 経営改革アクションプランについて 2 商工行政について 3 那覇市土地開発公社の問題について	三位一体改革緊急対応ビジョンについて伺う (1) 市長は、国が進める三位一体改革を評価している。評価する根拠を示して頂きたい (2) 本市は、三位一体改革の影響等もあり、大幅な歳入欠陥に陥っている。基金の取り崩し等、その場しのぎの財政運営を行っている。それでも三位一体改革を評価するのか 地方財政、とりわけ本市の厳しい財政問題との関係はどうなのか (3) 早ければ、平成 18 年度にも本市は、財政再建団体に陥ることを市長は示唆している。市民の反発は必至の状況だと考えるが、今後の財政再建に向けた方策を具体的に示せ (4) 三位一体改革緊急対応ビジョンで「市民の日常をゆたかに」とある。ビジョンと市民の現実の暮らしに、大きなギャップを感じる。市民は豊かさを実感できると考えるか (5) 市長は財政難を理由に今後、再開発、区画整理事業を凍結、規模縮小、事業期間の延長を視野に入れている。そうすると、市民が市政の主人公で市民との協働の街づくりと市長は言っているが、県都那覇市の街づくりに大きく影響を及ぼし、従って、翁長市政の大幅な後退になりかねない。市民無視と言われても仕方がないが、どうなのか見解を伺う 国際通りの活性化に向けた取り組みについて 那覇市土地開発公社が所有している土地、とりわけ塩漬け用地と言われる問題が、本市の財政に与えている影響及び解決の具体的方策を示して頂きたい 【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（１日目） 平成 16 年 9 月 8 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	当 真 嗣 州 (日本共産党)	1 下水道料金の値上げ問題について	(1) 今後、下水道特別会計の赤字が予想されるということで、平成 16 年(2004 年) 4 月から 14.66%値上げされた。ところが、平成 15 年決算では黒字になっているが、幾らになるか (2) 赤字が予想されるといって値上げしたけれど、実際には大幅な黒字であり、値上げを強行した理由が結果的に間違っていたということではないか。市民に対して、不必要な負担を押し付けたことについて、どう責任を取るのか
		2 モノレール関連について	(1) モノレールが開通して一年が過ぎたが、実績はどうか (2) 乗客をもっと増やすためには延伸が求められていると思うがどうか。見解を問う (3) 首里駅での乗車、下車数はいくらか。また、ピーク時はどうか (4) 首里駅におけるタクシー乗り場（両側で 10 台前後の駐車場）を設置する必要があると思うが、見解を問う
		3 コミュニティーバスについて	(1) 8 月 10 日から、首里駅を結んだコミュニティバスが運行している。実績はどうか (2) 真和志地域や小禄地域、その他のところでもコミュニティバスを通す必要があると思うがどうか
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（１日目） 平成 16 年 9 月 8 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	喜舎場 盛 三 (公 明 党)	1 消防行政について	(1) 119番通報の場合、健常者にとっても緊急時には気が動転して、正確な情報を伝えることは自分が思うほど簡単ではない 聴覚や視力に障害のある人にとっては、119番通報はかなり困難であると思われるが、本市においては、このような方々が119番通報をするには、どのような方法を取っているのか伺う (2) 新居浜市では、聴覚や視覚に障害を持つ人でも携帯電話からの119番通報を簡単に行うことができる「web緊急通報システム」を導入し運用を開始しており、他の自治体でも試験運用のところがある。同システムの導入の予算は格安であるようだが、本市において導入の検討はされてないか伺う
		2 福祉行政について	(1) 「成年後見制度」がスタートして4年余り経っている。同制度を利用したくても、身近に申し立てる親族がいないため利用できない人々への支援として、市長申し立てや成年後見制度利用支援事業があるが、同事業の内容の説明と利用実績を伺う (2) 成年後見制度は、身寄りがないため後見を引き受けてくれる親族がいない人や、所得や資産がないため後見人に報酬を支払う余裕がない人は利用するのが難しい ある自治体ではいくつかの他の自治体と共同で法人を設立し、その法人自らが後見人になり、低料金で身寄りも資産もない高齢者などに対して後見サービスを提供している例があるが、本市においても同様な取り組みができないか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 学校外における子どもの安全について	(1) 子どもたちが不審者から声をかけられたり、追いかけられた時に避難できるように、「子ども１１０番」「太陽の家」等のプレートを張った店舗や民家を確保しているプログラムがあるが、そのプレートを張ってもらっている店舗や民家が、子どもたちにどのくらい利用されているのか、その実態を伺う (2) プレートを張って協力してもらっている店舗等に、緊急時の対応の仕方をマニュアル化して徹底してもらうようお願いすることが必要ではないか。プレートを張っただけで終わっていないか伺う
		4 教育行政について	(1) 学校週５日制、新指導要領が実施されているが、その結果「学力低下」を心配する声が上がっている中で、文部科学省は「学力向上支援事業」を全国でスタートさせている 子どもたちの創造力を引き出し、自分で考える力をつけさせることはもちろん重要であるが、それとともに、読み書き計算などの基礎学力の定着も重要である 子どもたちの学力向上支援として本市では、習熟度別授業などの様々な取り組みが行われているようであるが、その内容を伺う (2) 最近、フリーターでもなく、就業意欲がなく働かない若者が増加しているという 将来の自分の目標を見つけたり、働くことの意味を考えるために、中学生くらいの時点で、仕事を通じて大人と交流する機会を持つことは意義があると思うが、中学生の「職業体験活動」は、本市においては、どのように取り組まれているか伺う
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長